

令和4年度

松本広域連合一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,381,325 ※	固定負債	470,611
有形固定資産	2,812,235 ※	地方債	323,666
事業用資産	1,962,232	長期未払金	-
土地	283,813	退職手当引当金	85,122
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,219,268	その他	61,823
建物減価償却累計額	△ 2,582,299	流動負債	409,120
工作物	63,652	1年内償還予定地方債	131,424
工作物減価償却累計額	△ 33,862	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	245,145
航空機	-	預り金	15,427
航空機減価償却累計額	-	その他	17,124
その他	-	負債合計	879,732 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,660	固定資産等形成分	4,381,325
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 533,717
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,928,576		
物品減価償却累計額	△ 3,078,572		
無形固定資産	4,094		
ソフトウェア	4,094		
その他	-		
投資その他の資産	1,564,995		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,564,995		
減債基金	-		
その他	1,564,995		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	346,015		
現金預金	346,015		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,727,340	純資産合計	3,847,608
		負債及び純資産合計	4,727,340

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,710,659
業務費用	4,415,478
人件費	3,389,016
職員給与費	3,093,419
賞与等引当金繰入額	245,145
退職手当引当金繰入額	-
その他	50,452
物件費等	1,016,315
物件費	504,065
維持補修費	3,635
減価償却費	508,615
その他	-
その他の業務費用	10,147
支払利息	680
徴収不能引当金繰入額	-
その他	9,467
移転費用	295,181 ※
補助金等	292,542
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,640
経常収益	117,292 ※
使用料及び手数料	4,326
その他	112,965
純経常行政コスト	4,593,368 ※
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,853
資産売却益	3,853
その他	-
純行政コスト	4,589,515

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,122,777 ※	4,553,498	△ 430,720
純行政コスト(△)	△ 4,589,515		△ 4,589,515
財源	4,283,185		4,283,185
税金等	4,283,185		4,283,185
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 306,330		△ 306,330
固定資産等の変動(内部変動)		△ 203,333	203,333
有形固定資産等の増加		270,222	△ 270,222
有形固定資産等の減少		△ 508,615	508,615
貸付金・基金等の増加		42,090	△ 42,090
貸付金・基金等の減少		△ 7,030	7,030
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	31,160	31,160	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 275,170	△ 172,173	△ 102,997
本年度末純資産残高	3,847,608	4,381,325	△ 533,717

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,196,005 ※
業務費用支出	3,900,823
人件費支出	3,382,976
物件費等支出	507,700
支払利息支出	680
その他の支出	9,467
移転費用支出	295,181 ※
補助金等支出	292,542
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,640
業務収入	4,376,122
税収等収入	4,283,185
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	4,326
その他の収入	88,611
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	180,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	226,690
公共施設等整備費支出	184,600
基金積立金支出	42,090
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	10,883
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7,030
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,853
その他の収入	-
投資活動収支	△ 215,807
【財務活動収支】	
財務活動支出	160,796
地方債償還支出	148,249
その他の支出	12,547
財務活動収入	131,200
地方債発行収入	131,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 29,596
本年度資金収支額	△ 65,285 ※
前年度末資金残高	395,872
本年度末資金残高	330,588 ※
前年度末歳計外現金残高	14,438
本年度歳計外現金増減額	990
本年度末歳計外現金残高	15,427 ※
本年度末現金預金残高	346,015

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～45年

物品 4年～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

(ア) 一般会計

(イ) 松本地域ふるさと基金事業特別会計

イ 地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

売却が既に決定している、または売却予定の公有財産

(イ) 内訳

該当ありません。

イ 減価償却累計額

事業用資産／建物 : 2,582,299,084円

事業用資産／工作物 : 33,862,488円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 3,078,571,937円

ウ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

ア 純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内容

(ア) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(イ) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く） 180,797千円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く） △173,717千円

基礎的財政収支 7,080千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（前年度繰越金を除く。）	4,503,525千円	4,564,585千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	14,680千円	18,905千円
資金収支計算書	4,517,705千円	4,583,490千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は松本地域ふるさと基金事業特別会計の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 180,117千円

投資活動収入の国県等補助金収入 0千円

投資活動収入のその他の収入 0千円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 239,105千円

減価償却費 △508,615千円

賞与等引当金繰入額 △245,145千円

退職手当引当金繰入額 0千円

徴収不能引当金繰入額 0千円

資産除売却損 0千円

資産除売却益 3,853千円

純資産変動計算書の本年度差額 △306,330千円

エ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,519,919	58,474	0	4,578,393	2,616,162	92,249	1,962,232
土地	283,813	-	-	283,813	0	-	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,172,454	46,814	0	4,219,268	2,582,299	88,673	1,636,969
工作物	63,652	0	0	63,652	33,862	3,576	29,789
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	11,660	0	11,660	-	-	11,660
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,780,212	323,018	174,655	3,928,576	3,078,572	414,136	850,004
合計	8,300,131	381,493	174,655	8,506,969	5,694,734	506,385	2,812,235

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	1,796,103	166,129	0	0	1,962,232
土地	0	0	0	0	0	122,504	161,309	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	0	0	0	0	1,632,149	4,820	0	0	1,636,969
工作物	0	0	0	0	0	29,789	0	0	0	29,789
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	0	0	0	0	11,660	0	0	0	11,660
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	0	22,658	0	0	827,346	0	0	0	850,004
合計	0	0	22,658	0	0	2,623,448	166,129	0	0	2,812,235

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) × (F) に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
消防施設等整備基金	563,470				563,470	△7030
松本地域ふるさと基金	101,525	900,000			1,001,525	
					0	
合計	664,995	900,000	0	0	1,564,995	0

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
455,090	455,090							

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
455,090	131,424	98,846	74,150	44,846	37,734	45,642	22,448		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	109,476			24,354	85,122
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	239,105	245,145	239,105		245,145
合計	348,581	245,145	239,105	24,354	330,267

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	退職手当支給事務負担金	長野県市町村総合事務組合	265,144	地方自治法に基づく事務委託
その他の補助金等	公務災害補償費	長野県市町村総合事務組合	100	公務災害補償
	アルプスの風観光推進協議会負担金	アルプスの風観光推進協議会	2,080	観光振興等
	その他		25,218	
	計		292,542	
合計			292,542	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税收等	分担金及び負担金	4,281,080		
		寄附金	2,105		
		小計	4,283,185		
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金			
			計	0	
			小計	0	
	合計		4,283,185		
	一般会計	税收等			
			小計	0	
		国県等補助金	資本的補助金		
				計	0
			経常的補助金		
計				0	
小計				0	
合計			0		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	4,589,515	0	0	4,283,185	306,330
有形固定資産等の増加	270,222		131,200	139,022	
貸付金・基金等の増加	42,090			37,875	4,215
その他	0				
合計	4,901,827	0	131,200	4,460,082	310,545

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	330,588
要求払預金	
短期投資	
合計	330,588